

# 県内経済概況

2015年10月

2015年11月12日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲
生産活動		●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●
個人消費		●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×
住宅投資		●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●
公共投資		×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●
雇用情勢		●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●

【県内主要経済指標】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	×	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
家計消費支出	前年比	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	▲	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・ 「2. 生産」の使用データである「滋賀県鉱工業指数」は年間補正により、2014年1月から2015年7月までの指数について遡って改訂しました。
- ・ 「3. 個人消費」の使用データとして、7月より公表された「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額」を今月から追加しました。

## 1. 概況…回復に向けた動きが続いているが、中国経済の動向が懸念材料

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、金属製品や食料品などは低下したものの、輸送機械や化学、プラスチック製品などが上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに2か月ぶりのプラスとなり、この結果、季調済指数の3か月移動平均値も2か月ぶりに前月を上回り、再び上向いている。

需要面では、百貨店・スーパー販売額については、衣料品は伸び悩んだが、飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を上回り、3か月連続で全店ベース、既存店ベースともにプラスとなり、全体に堅調に推移している。また、乗用車の新車登録台数は2か月連続のプラスとなり、軽乗用車も軽自動車税増税の影響などが緩和し、9か月ぶりの微増となった。新設住宅着工戸数は持家が2か月ぶりのマイナスとなったものの、貸家が3か月ぶりの大幅プラス、分譲住宅も2か月ぶりのプラスとなったため、全体では3か月ぶりの大幅プラス。公共工事の請負件数は8か月連続で前年を大きく下回っているが、金額は2か月連続の大幅プラスとなった。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積はサービス業用が前月に続きプラスとなったものの、鉱工業用と商業用が低水準かつ大幅のマイナスとなったため、全体では3か月ぶりの大幅マイナスとなった。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ大幅上昇し、有効求人倍率は9か月連続の1倍超となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は弱含みではあるが、一部の業種で好調なものもみられ、全体的に堅調に推移している。需要面では民間設備投資で一服感がみられるが、個人消費と住宅投資、公共投資は前向きな動きがみられ、堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、一部で弱含みの動きがみられるものの、全体に回復に向けた動きが続いていると考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内景気の緩やかな回復を受けて徐々に上昇し回復基調に向かうものと思われるが、中国経済の減速が影響し、一部では生産調整が長引き、減産の可能性も懸念される。また、需要面では、個人消費については円安等による物価上昇などの影響はあるが、家計収入の増加、原油安による消費マインドの良化などから、全体に底堅く推移するものと考えられ、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では一部で慎重さが残るものの、前向きの動きがみられ、堅調に推移するものと思われる。

したがって今後の県内景気は、全体に底堅く推移し、回復に向けた状態が続くものと考えられるが、中国経済の動向が懸念材料として挙げられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも2か月ぶりのプラス

2015年8月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は94.3、前年同月比+3.5%で2か月ぶりのプラス、「季節調整済指数」も102.2、前月比+6.8%で、これも再びプラスとなった。この結果、季調整済指数の3か月移動平均値(7月)は99.0、前月比+2.2%と2か月ぶりのプラスとなった。業種別(中分類)に季調整済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「金属製品」「窯業・土石製品」などの水準は引き続き低いが、「化学」や「パルプ・紙・紙加工品」「その他」などは高水準が続いている。前月と比べると、「金属製品」や「食料品」などはマイナスとなったが、「輸送機械」や「化学」「プラスチック製品」などは大幅のプラスとなっている。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月ぶりのプラスで(原指数93.3、前年同月比+1.7%)、在庫は前月に続き前年を下回った(同112.8、同-5.2%)。「在庫循環図」をみると、在庫調整直前から回復局面に移行した。今後の動向が注目される。

## 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は3か月連続で両ベースともプラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.7で、前年同月比+0.8%、前月比-0.2%となり、前年比では29か月連続のプラスとなっているが、前月比では8か月ぶりのマイナス。これは、洋服やシャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財などで大きく上昇したものの、ガス代や室内装備品、自動車等関係費などで低下したためとみられる。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は10か月連続のプラスとなり(前年同月比+8.6%)、一方、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりに再び前年を大きく下回った(同-18.4%)。なお、「毎月勤労統計調査」における8月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は88.0、同+3.3%で、前月に続きプラスとなった。

このような所得・消費環境のなか、9月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は21,502百万円、前年比+2.8%で、6か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。品目別にみると、衣料品が再びマイナスとなったものの(同-1.4%)、ウエイトの高い「飲食料品」は28か月連続で増加していることに加え(同+3.9%)、家電機器が3か月連続で大幅に増加し(同+19.3%)、家庭用品は4か月ぶり(同+2.9%)、身の回り品も2か月ぶり(同+2.9%)のプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も衣料品(同-1.3%)は伸び悩んだが、飲食料品(同+2.1%)をはじめ、家電機器(同+24.0%)、家庭用品(同+4.0%)など、ほとんどの品目でプラスとなり、全体では3か月連続で前年を上回った(同+1.3%)。

また、7月より公表された「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、8月の「家電大型専門店」(37店舗)は3,829百万円、前年同月比+10.6%で、前月に続きプラス、「ドラッグストア」(159店舗)は4,978百万円、同+12.6%で、5か月連続の大幅プラス、「ホームセンター」(62店舗)は3,409百万円、同+6.1%で、2か月連続のプラスとなっている。

9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は前月に続きマイナスとなったものの(1,799台、前年同月比-3.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」がプラスとなったため(1,555台、同+6.3%)、2車種合計では2か月連続のプラスとなっている(3,354台、同+0.9%)。また、「軽乗用車」は9か月ぶりの微増となった(2,348台、同+0.1%)。これは、軽自動車税増税の影響が和らいできたためとみられる。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は18,293㎡、前年同月比-57.5%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別に

みると、「サービス業用」は前月に続きプラスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」が低水準かつ大幅のマイナスとなった（「鉱工業用」：3,310㎡、同-87.9%、「商業用」：4,343㎡、同-24.0%、「サービス業用」：10,640㎡、同+6.0%）。

また、9月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は3か月ぶりのマイナス（142台、同-7.8%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も5か月ぶりのマイナスとなったため（205台、同-7.2%）、2車種合計では5か月ぶりのマイナス（347台、同-7.5%）。

### 新設住宅着工…3か月ぶりの大幅プラス

9月の「新設住宅着工戸数」は841戸、前年同月比+19.8%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は332戸、同-8.5%（大津市78戸など）で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「貸家」は389戸、同+69.1%（草津市130戸、大津市100戸など）で3か月ぶりの大幅プラスとなった。さらに「分譲住宅」も118戸、同+8.3%（大津市46戸など）で2か月ぶりのプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったものの（0戸、前年差0戸）、「一戸建て」は前月に続き前年を上回った（118戸、同+9戸）。なお、「給与住宅」は2戸（東近江市）。

### 公共工事…請負金額は2か月連続の大幅プラス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は319件、前年同月比-12.1%となり、8か月連続で前年を大きく下回ったものの、金額は約146億円、同+17.8%で、2か月連続の大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約65億円、前年同月比+92.1%）、「県」（約59億円、同-8.1%）、「国」（約12億円、同-2.6%）、「独立行政法人」（約5億円、同+38.6%）、「その他」（約4億円、同-56.3%）。

### 雇 用…「新規求人倍率」は大幅上昇

9月の「新規求人数（パートを含む）」は8,878人（前年同月比+6.1%）で4か月連続のプラスとなっているが、「新規求職者数（同）」は5,590人（同-10.4%）と3か月連続のマイナス。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は1.61倍で前月に比べ+0.15ポイントの大幅上昇となり、「有効求人倍率（同）」は1.07倍で同0.01ポイント上昇し、9か月連続の1倍超となっている。

また、9月の産業別「新規求人数」をみると、「製造業」は3か月連続（1,258人、同-4.8%）、「卸売・小売業」は4か月ぶり（1,233人、同-0.3%）、「医療、福祉」は3か月ぶり（1,484人、同-0.1%）、「建設業」は2か月ぶり（459人、同-3.8%）のそれぞれマイナスとなったが、「サービス業」は7か月ぶりの大幅プラスとなった（1,296人、同+14.9%）。

8月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）」は前月と同じ102.5、同+4.5%で、7か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は103.1、同+1.9%で、2か月連続のプラスとなっている。

### 倒 産…件数は3か月連続の一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は3件（前年差-8件）で3か月連続の一ケタとなり、負債総額は約135百万円（同-1,149百万円）で、これも3か月連続で前年を大きく下回っている。業種別では3件とも「建設業」で、原因別でも3件とも「販売不振」。資本金別では3件のうち2件が「個人企業ほか」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも2か月ぶりのプラス

2015年8月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は94.3、前年同月比+3.5%で2か月ぶりのプラス、「季節調整済指数」も102.2、前月比+6.8%で、これも再びプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(7月)は99.0、前月比+2.2%と2か月ぶりのプラスとなった(図2)。

(注:「滋賀県鉱工業指数」は年間補正により、2014年1月から2015年7月までの指数について遡って改訂しました。)

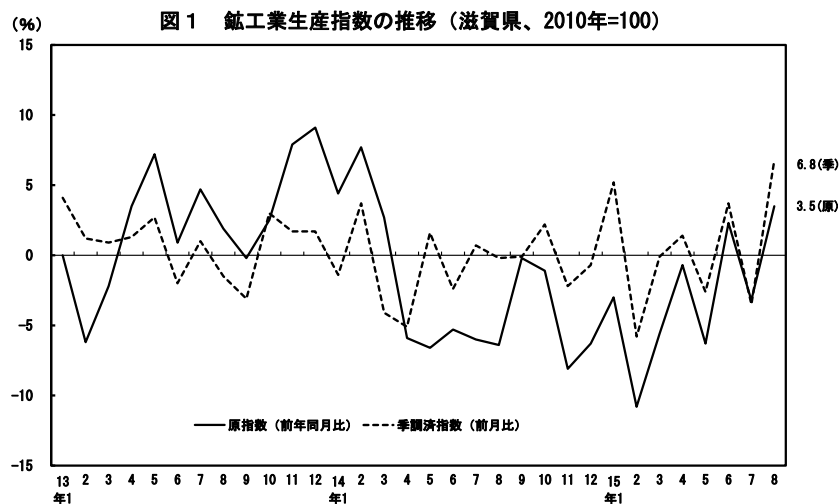


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

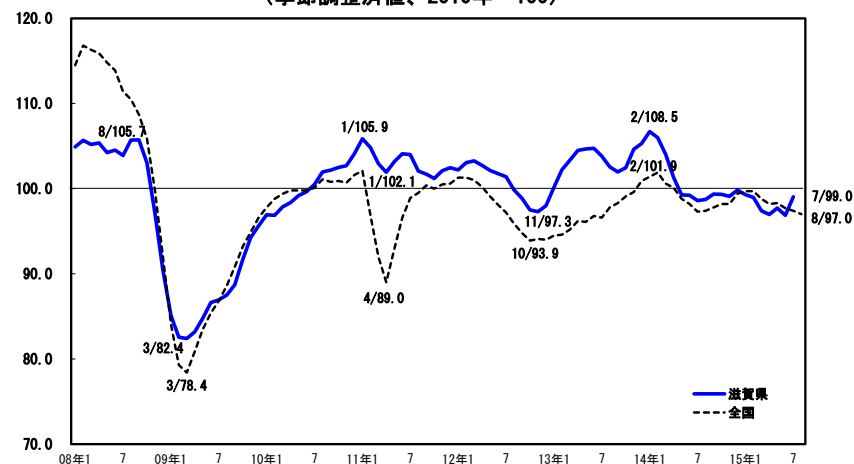
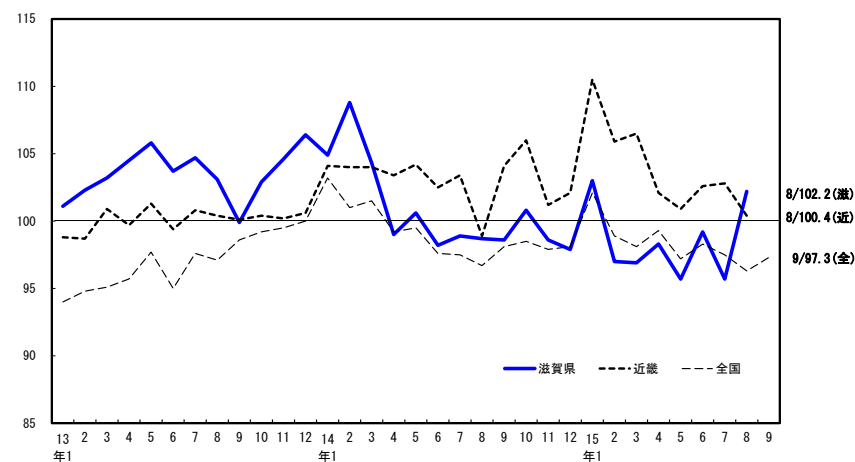


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(75.0)や「金属製品」(87.2)、「鉄鋼」(82.7)などの水準は引き続き低いが、「化学」(120.7)や「その他」(113.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(108.7)などは高水準が続いている。

前月と比べると、「食料品」(前月比-12.7%)や「金属製品」(同-5.6%)などはマイナスとなったが、「化学」(同+20.7%)や「輸送機械」(同+11.4%)、「プラスチック製品」(同+10.0%)などは大幅のプラスとなっている。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

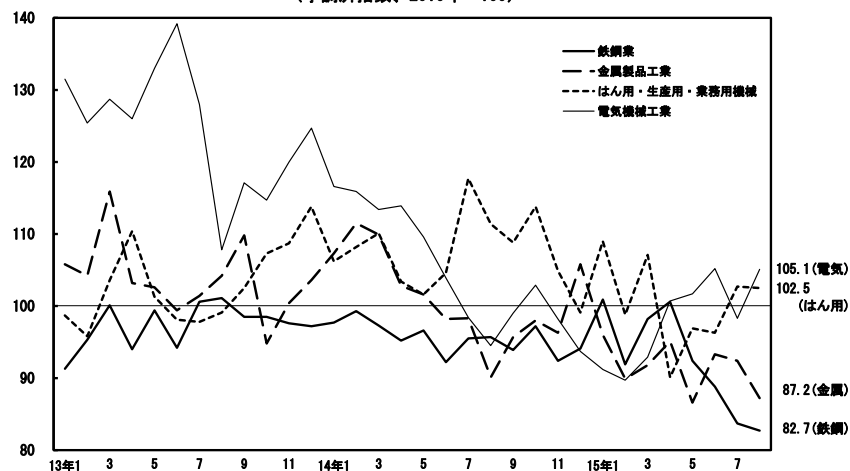


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

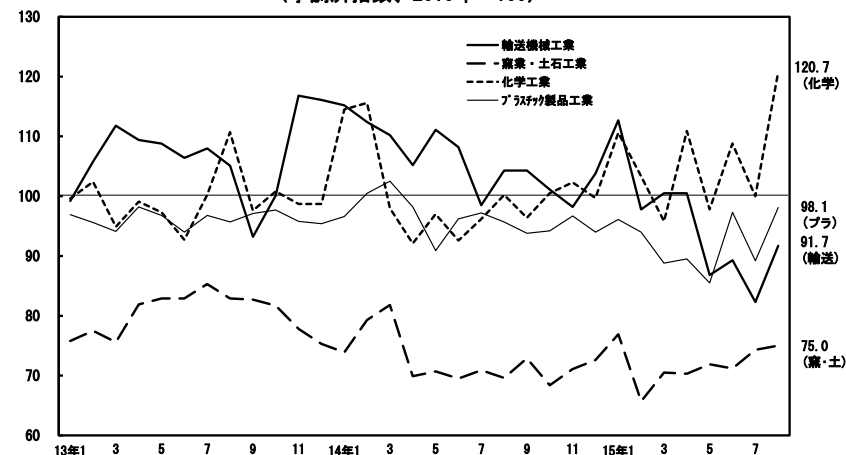
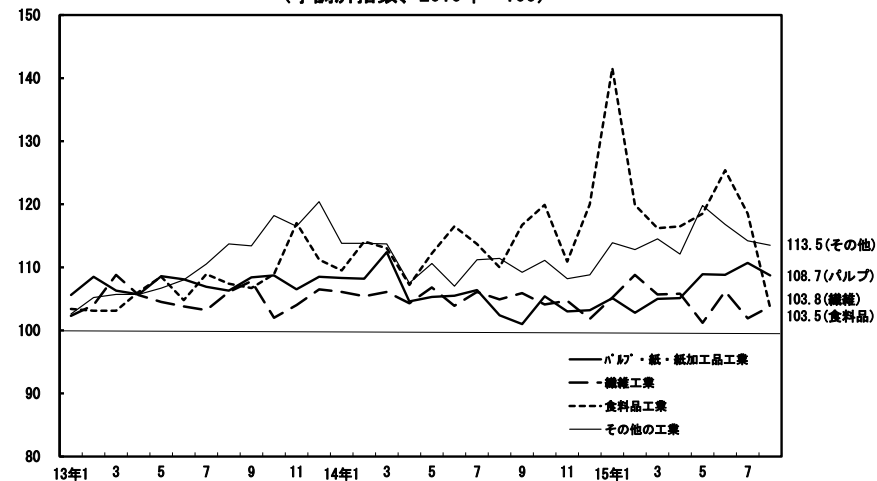


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)





生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は4か月ぶりのプラスで（原指数93.3、前年同月比+1.7%）、在庫は前月に続き前年を下回った（同112.8、同-5.2%）。「在庫循環図」をみると（図8）、在庫調整局面から回復局面に移行した。今後の動向が注目される。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
（滋賀県、原指数、2010年=100）

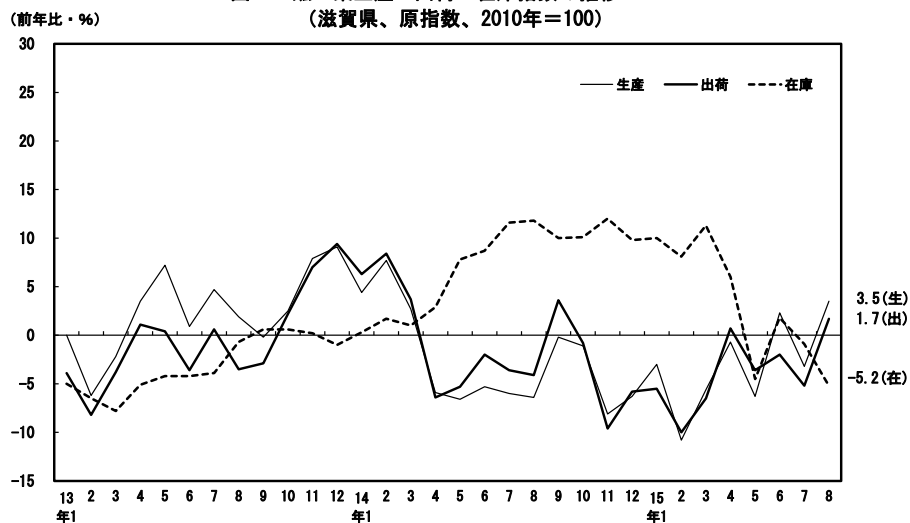
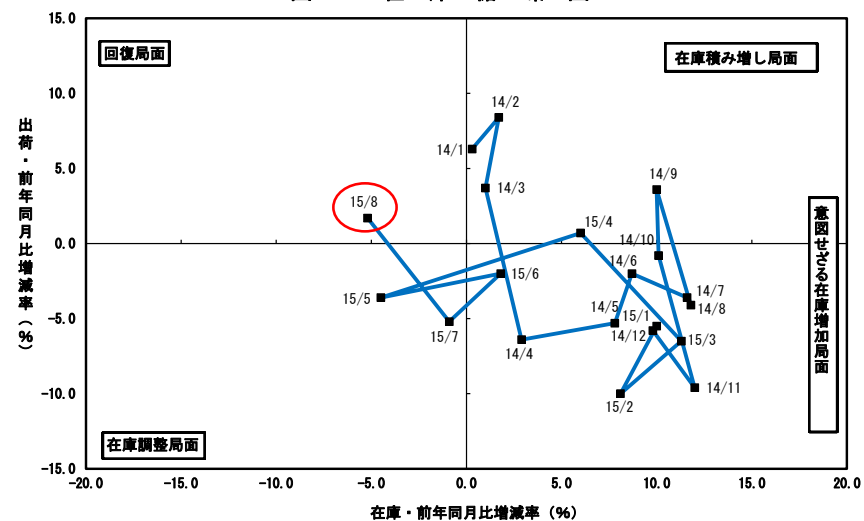


図8 在庫循環図



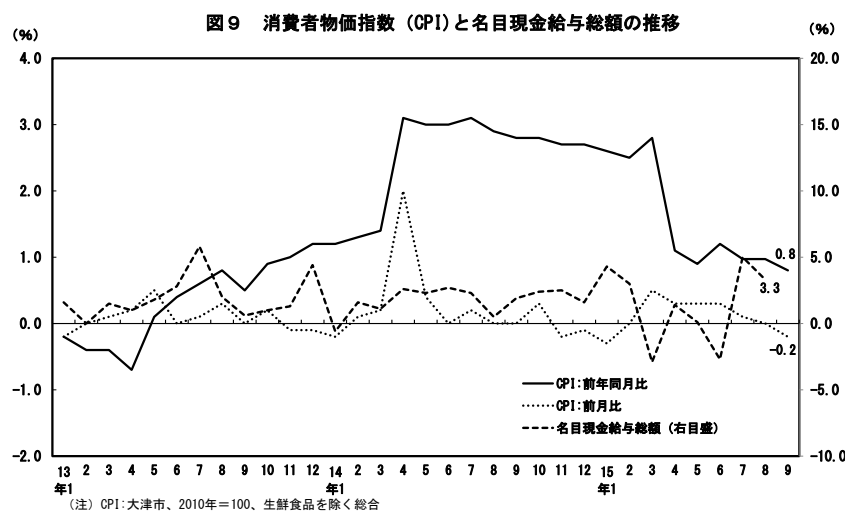


### 3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は3か月連続で両ベースともプラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.7で、前年同月比+0.8%、前月比-0.2%となり、前年比では29か月連続のプラスとなっているが、前月比では8か月ぶりのマイナス(図9、経済指標NO. 2)。これは、洋服やシャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財などで大きく上昇したものの、ガス代や室内装備品、自動車等関係費などで低下したためとみられる。

また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では8か月連続、前月比でも3か月連続の低下となっている(114.3、前年同月比-10.5%、前月比-1.9%)。

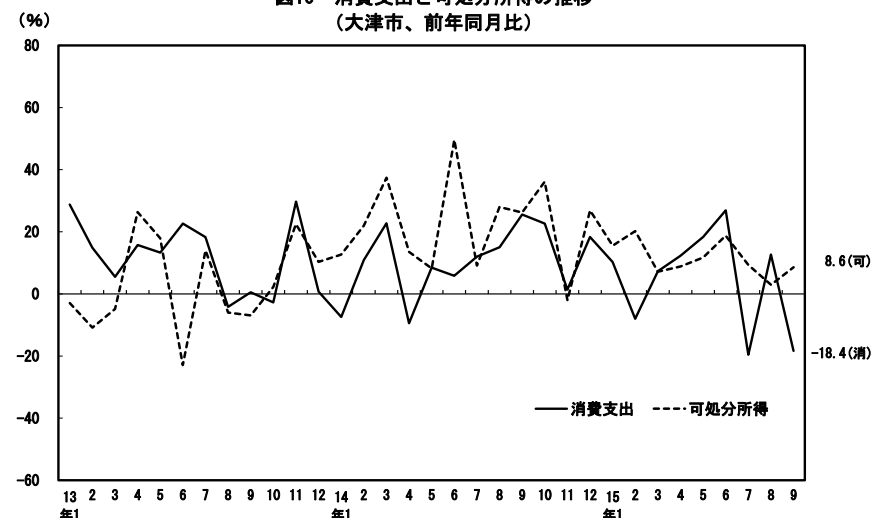
なお、酒類以外の生鮮食品とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では24か月連続のプラス、前月比では横ばいで推移している(101.9、前年同月比+1.2%、前月比0.0%)。



9月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は10か月連続のプラスとなり(前年同月比+8.6%)、一方、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりに再び前年を大きく下回った(同-18.4%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、婦人用洋服や保健医療サービス、仕送り金などが前年を大きく上回ったものの、肉類や調理食品、設備修繕・維持のための工事その他のサービス、家庭用耐久財、授業料等などが大きく下回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は49世帯)。

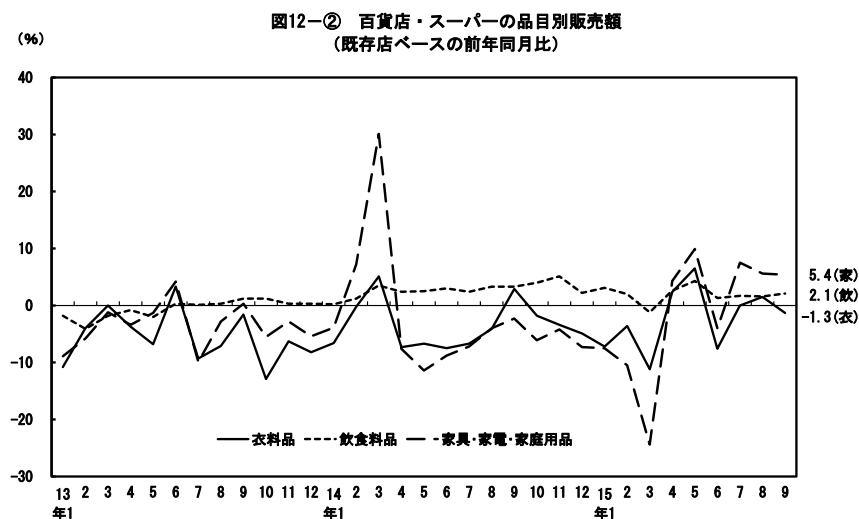
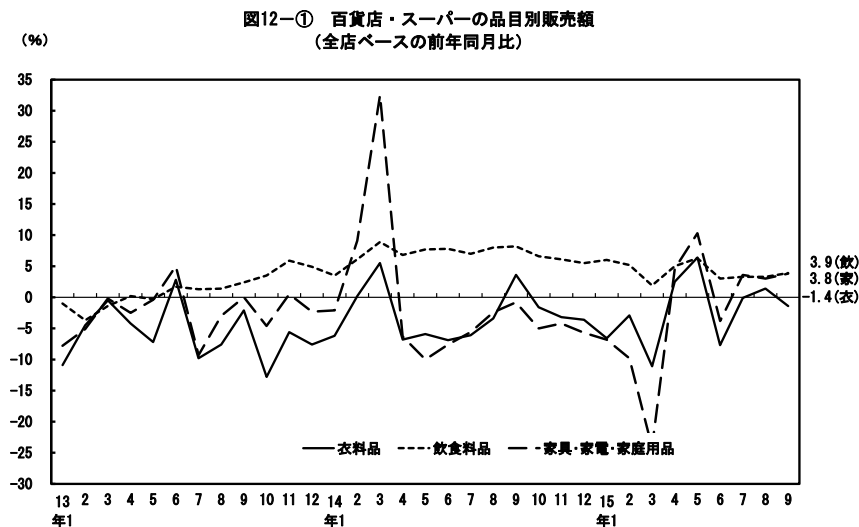
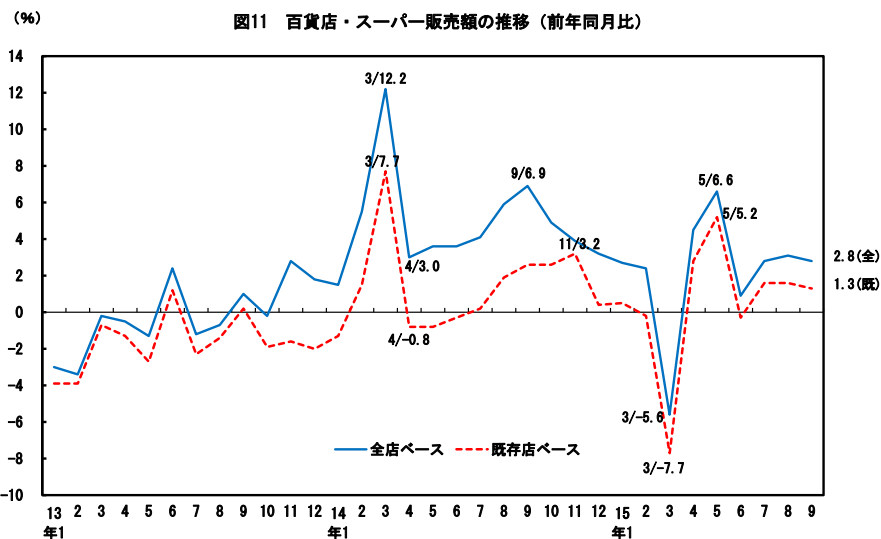
なお、「毎月勤労統計調査」における8月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は88.0、同+3.3%で、前月に続きプラスとなった(図9、経済指標NO. 6)。

図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)

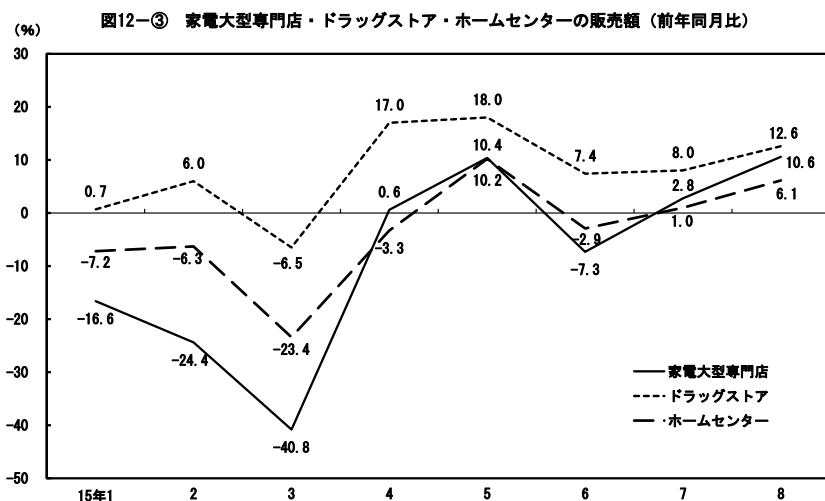


このような所得・消費環境のなか、9月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は21,502百万円、前年比+2.8%で、6か月連続のプラスとなり、堅調に推移している（図11）（経済指標NO. 2）。品目別にみると（図12-①）、衣料品が再びマイナスとなったものの（同-1.4%）、ウエイトの高い「飲食料品」は28か月連続で増加していることに加え（同+3.9%）、家電機器が3か月連続で大幅に増加し（同+19.3%）、家庭用品は4か月ぶり（同+2.9%）、身の回り品も2か月ぶり（同+2.9%）のプラスとなった。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高も衣料品（同-1.3%）は伸び悩んだが、飲食料品（同+2.1%）をはじめ、家電機器（同+24.0%）、家庭用品（同+4.0%）など、ほとんどの品目でプラスとなり、全体では3か月連続で前年を上回った（同+1.3%）（図11、図12-②、経済指標NO. 2）。



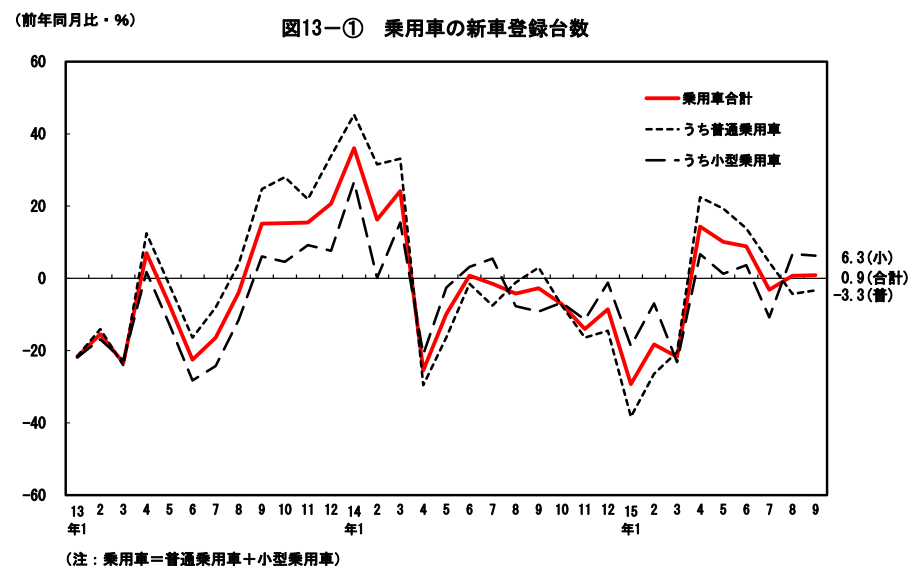
また、7月より公表された「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると（図12-③）、8月の「家電大型専門店」（37店舗）は3,829百万円、前年同月比+10.6%で、前月に続きプラス、「ドラッグストア」（159店舗）は4,978百万円、同+12.6%で、5か月連続の大幅プラス、「ホームセンター」（62店舗）は3,409百万円、同+6.1%で、2か月連続のプラスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

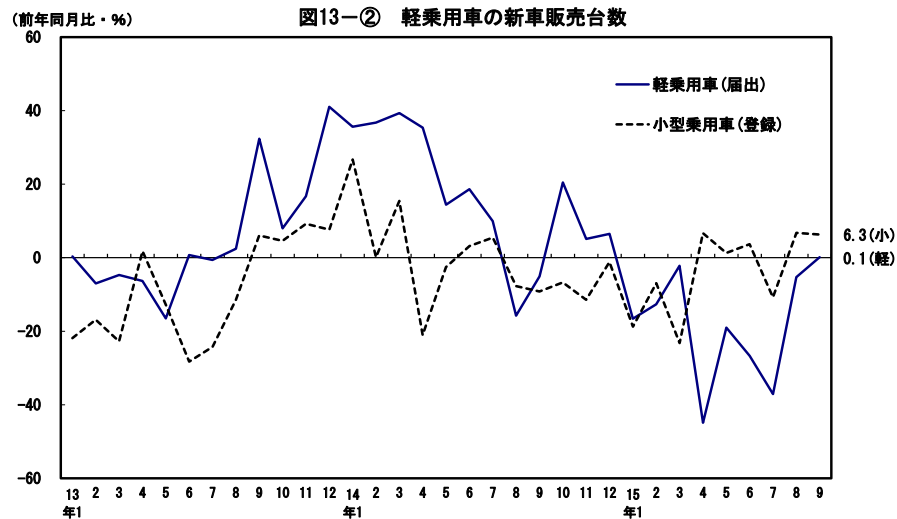


9月の「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」をみると、「普通乗用車（3ナンバー車）」は前月に続きマイナスとなったものの（1,799台、前年同月比-3.3%）、「小型乗用車（5ナンバー車）」がプラスとなったため（1,555台、同+6.3%）、2車種合計では2か月連続のプラスとなっている（3,354台、同+0.9%）（図13-①、図13-③、経済指標NO. 2）。

また、「軽乗用車」は9か月ぶりの微増となった（2,348台、同+0.1%）（図13-②、経済指標NO. 2）。これは、軽自動車税増税の影響が和らいできたためとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数（登録ナンバー別）と軽乗用車の新車販売台数





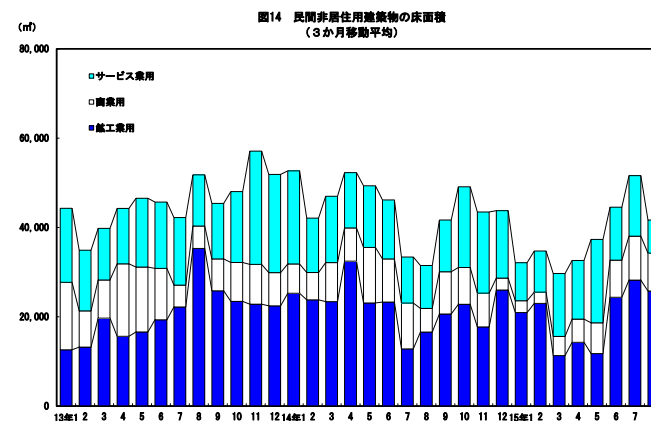
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は18,293㎡、前年同月比-57.5%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「サービス業用」は前月に続きプラスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」が低水準かつ大幅のマイナスとなった(「鉱工業用」: 3,310㎡、同-87.9%、「商業用」: 4,343㎡、同-24.0%、「サービス業用」: 10,640㎡、同+6.0%)。

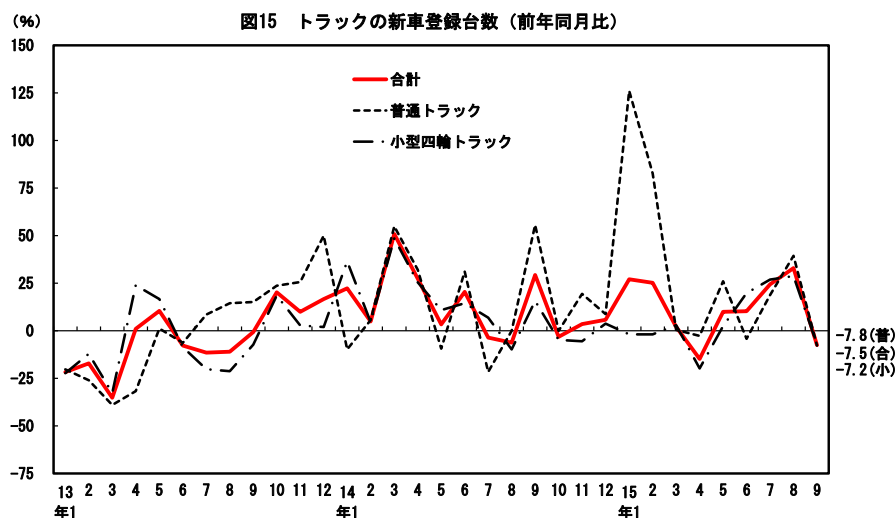
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、8月は41,674㎡、同+32.4%で2か月連続の大幅プラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」25,766㎡、同+55.5%、「商業用」8,495㎡、同+60.3%、「サービス業用」7,414㎡、同-22.8%。

##### 【9月の主な業種別・地域別申請状況】

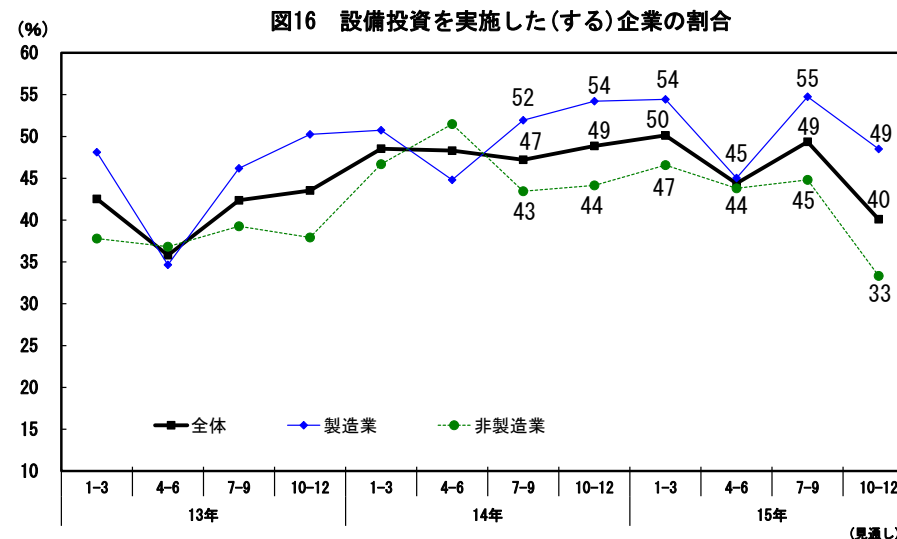
- (イ) 「鉱工業用」: 大津市 (1,054㎡) など
- (ロ) 「商業用」: 湖南市 (2,078㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」: 草津市 (4,475㎡)、米原市 (1,918㎡)、大津市 (1,742㎡)、近江八幡市 (1,361㎡) など



また、9月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は3か月ぶりのマイナス(142台、同-7.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も5か月ぶりのマイナスとなったため(205台、同-7.2%)、2車種合計では5か月ぶりのマイナス(347台、同-7.5%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数400社)(図16)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(45%)から+4ポイントの49%と2四半期ぶりに上昇した。次期10-12月期は40%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(47%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、非製造業では「車両の購入」(36%)がトップ。

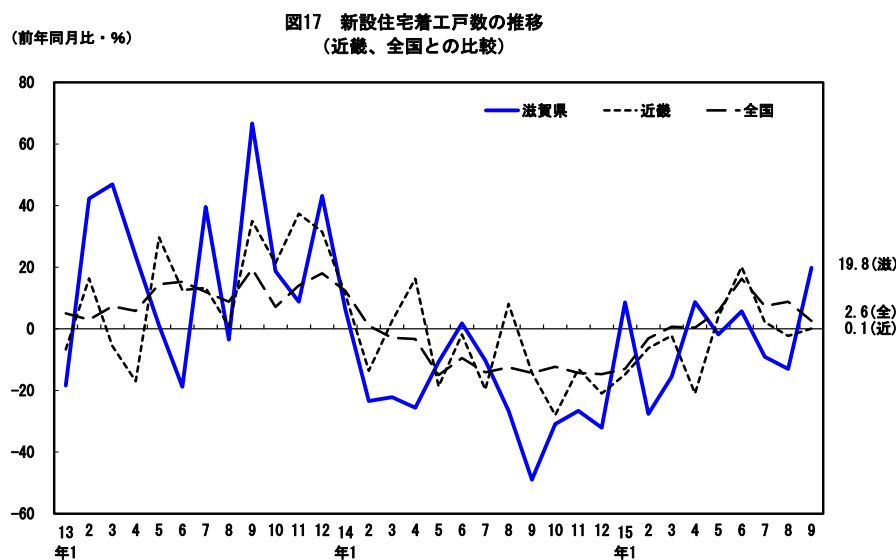
設備投資実施(15/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	214	47	23	10	16	5	27	24	18	5
製造業	103	64	32	5	17	2	17	19	17	2
非製造業	111	31	14	14	15	7	36	29	18	8

## 5. 新設住宅着工…3か月ぶりの大幅プラス

9月の「新設住宅着工戸数」は841戸、前年同月比+19.8%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は332戸、同-8.5%(大津市78戸など)で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「貸家」は389戸、同+69.1%(草津市130戸、大津市100戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。さらに「分譲住宅」も118戸、同+8.3%(大津市46戸など)で2か月ぶりのプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったものの(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は前月に続き前年を上回った(118戸、同+9戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は2戸(東近江市)。



### 【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数(単位:戸)

月次集計: 2015年 09月

CODE	県都市区町村名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	841	332	389	2	118
	市部計	818	312	389	2	115
	郡部計	23	20	-	-	3
201	大津市	224	78	100	-	46
202	彦根市	55	32	10	-	13
203	長浜市	77	26	46	-	5
204	近江八幡市	51	28	20	-	3
206	草津市	171	32	130	-	9
207	守山市	11	6	-	-	5
208	栗東市	37	15	9	-	13
209	甲賀市	47	16	30	-	1
210	野洲市	30	12	9	-	9
211	湖南市	31	11	18	-	2
212	高島市	11	11	-	-	-
213	東近江市	46	29	11	2	4
214	米原市	27	16	6	-	5
380	蒲生郡	3	3	-	-	-
383	蒲生郡日野町	3	3	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	-	-	-	-	-
420	愛知郡	17	14	-	-	3
425	愛知郡愛荘町	17	14	-	-	3
440	犬上郡	3	3	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	1	1	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	2	2	-	-	-

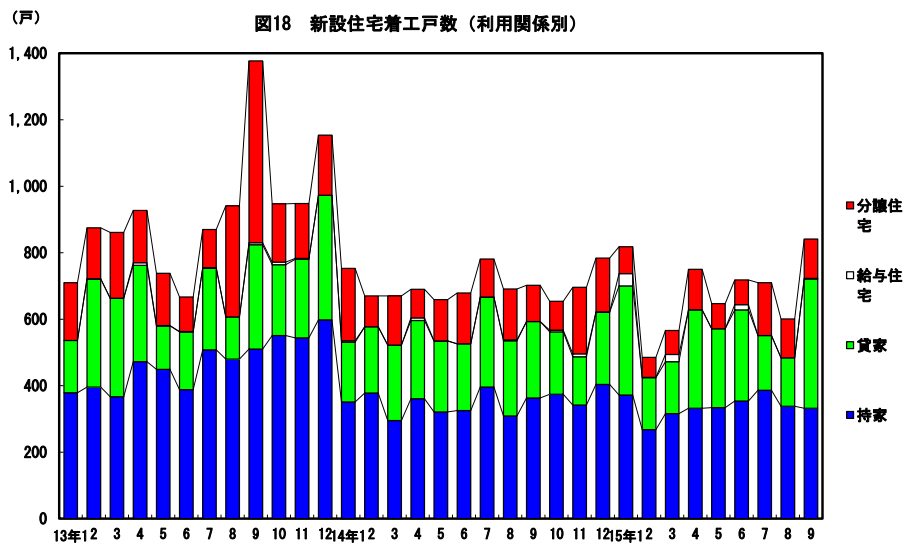


図20 分譲マンションの着工動向

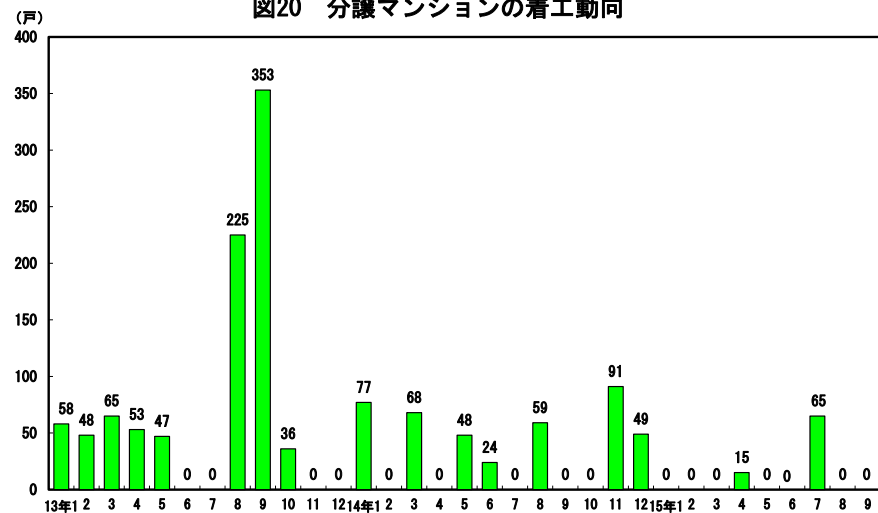
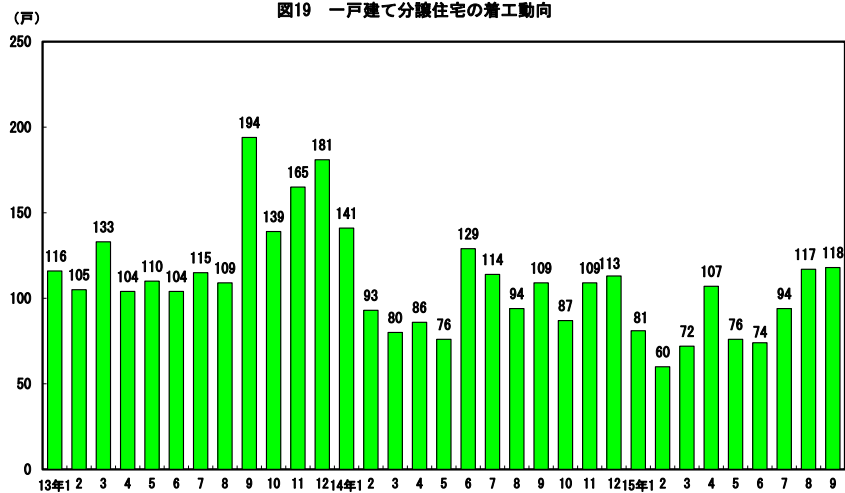
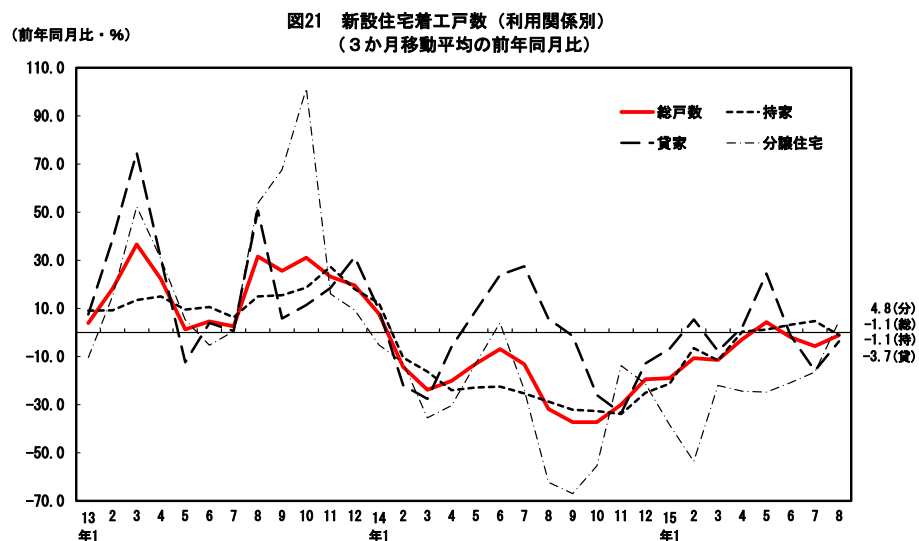


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（8月）、総戸数では717戸、同-1.1%で3か月連続のマイナスとなっている。利用関係別で見ると、「持家」は5か月ぶりのマイナス（352戸、同-1.1%）、「貸家」も3か月連続のマイナス（233戸、同-3.7%）となったものの、「分譲住宅」は14か月ぶりのプラス（131戸、同+4.8%）となった(図21)。



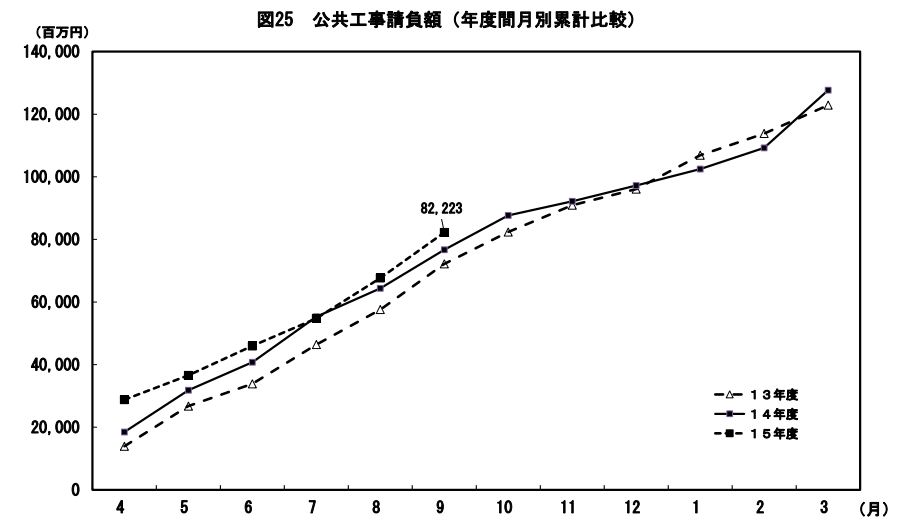
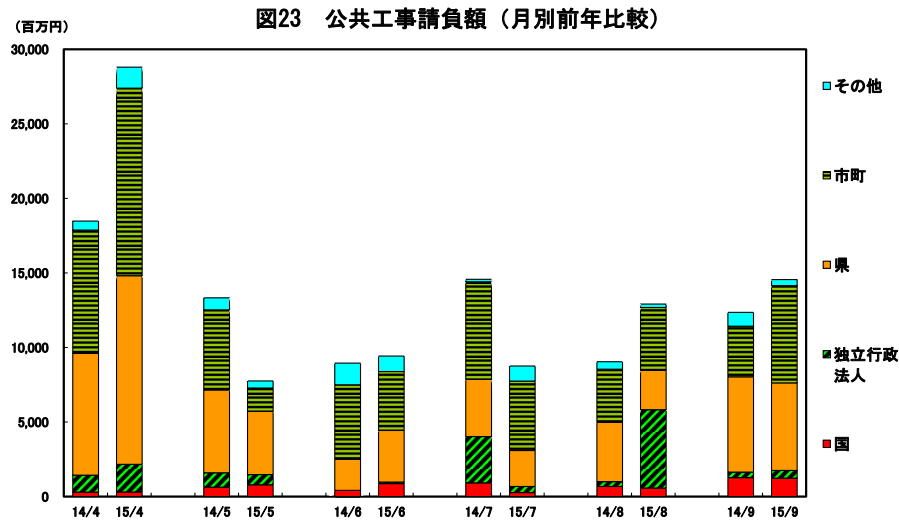
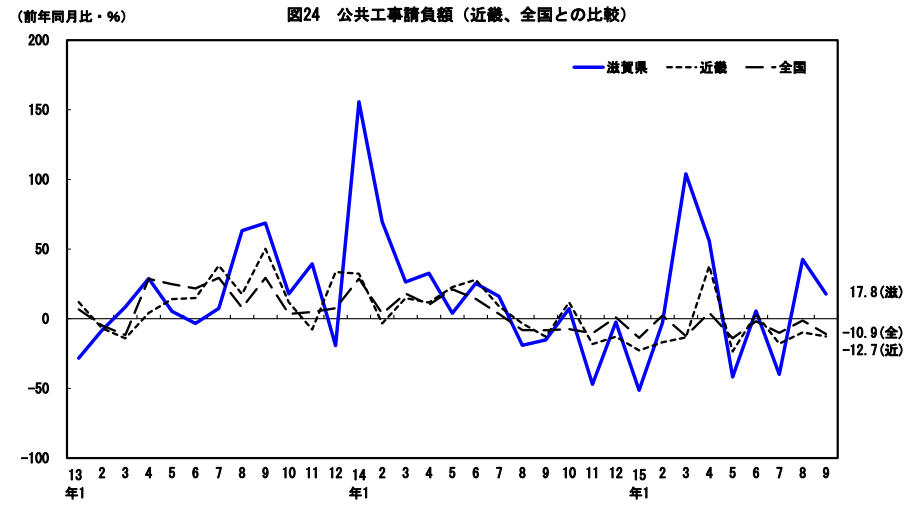
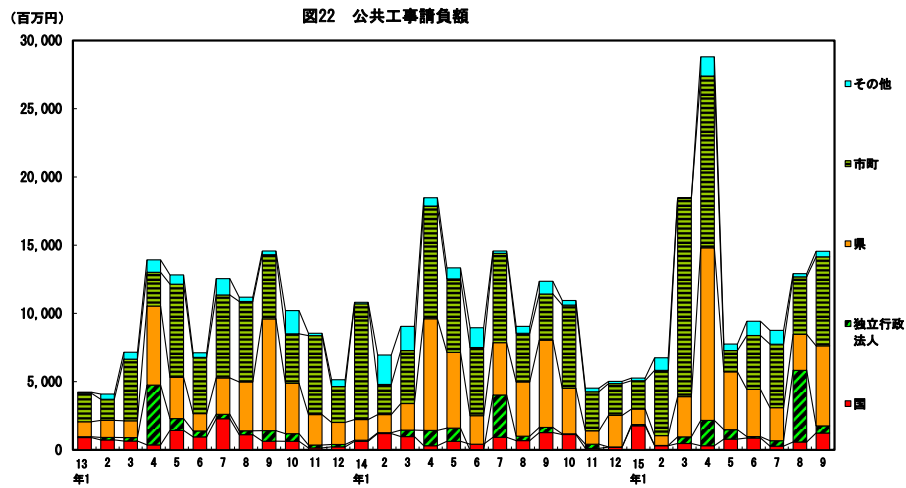
## 6. 公共工事…請負金額は2か月連続の大幅プラス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は319件、前年同月比-12.1%となり、8か月連続で前年を大きく下回ったものの、金額は約146億円、同+17.8%で、2か月連続の大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約65億円、前年同月比+92.1%）、「県」（約59億円、同-8.1%）、「国」（約12億円、同-2.6%）、「独立行政法人」（約5億円、同+38.6%）、「その他」（約4億円、同-56.3%）(図22、図23)。

### 《9月の主な大型工事（3億円以上）》

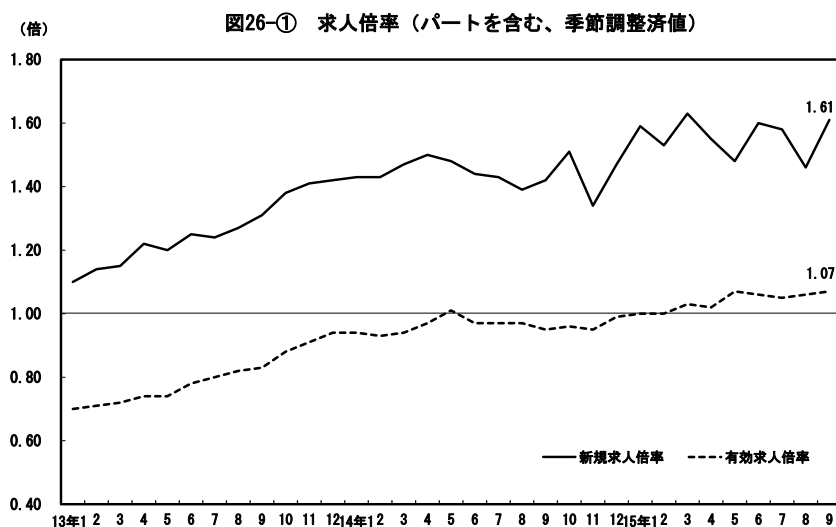
- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人: 新名神高速道路大戸川橋ほか2橋橋梁設計検討業務  
(西日本高速道路(株)関西支社、工事場所: 大津市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : 健康ふれあい公園整備工事 (近江八幡市)  
草津川跡地整備工事 (区間2、区間5) (草津市)
- そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)



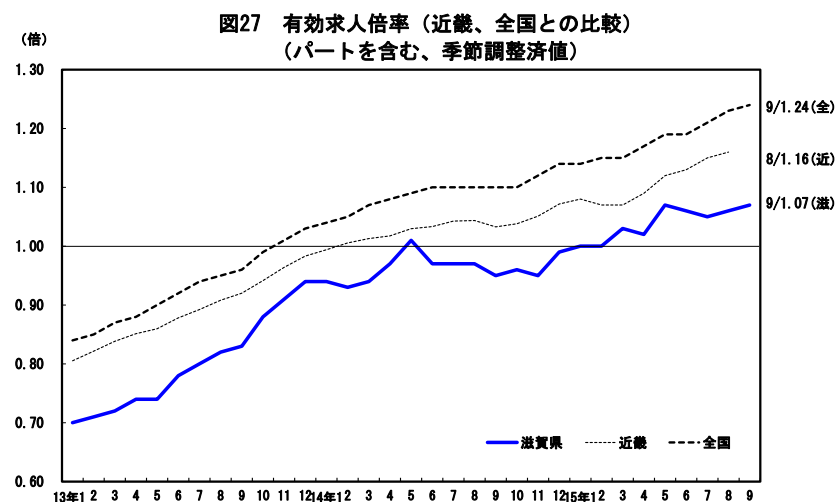
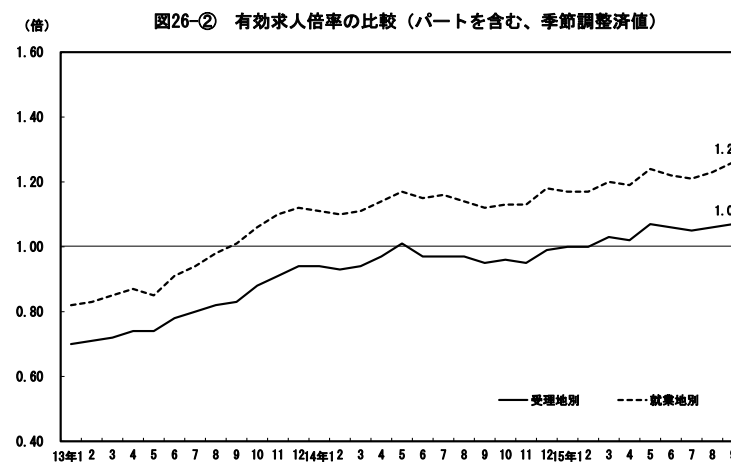
## 7. 雇 用…「新規求人倍率」は大幅上昇

9月の「新規求人数(パートを含む)」は8,878人(前年同月比+6.1%)で4か月連続のプラスとなっているが、「新規求職者数(同)」は5,590人(同-10.4%)と3か月連続のマイナス(経済指標NO. 5)。

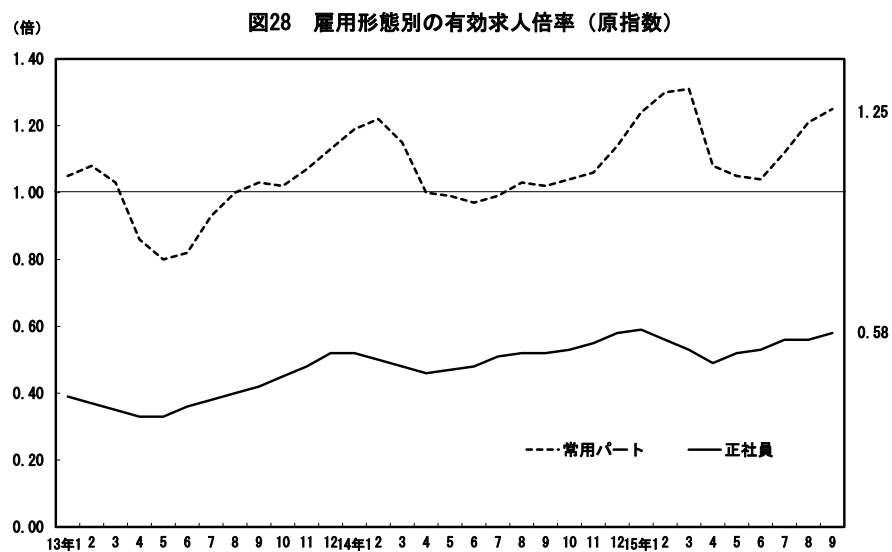
この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.61倍で前月に比べ+0.15ポイントの大幅上昇となり、「有効求人倍率(同)」は1.07倍で同0.01ポイント上昇し、9か月連続の1倍超となっている(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



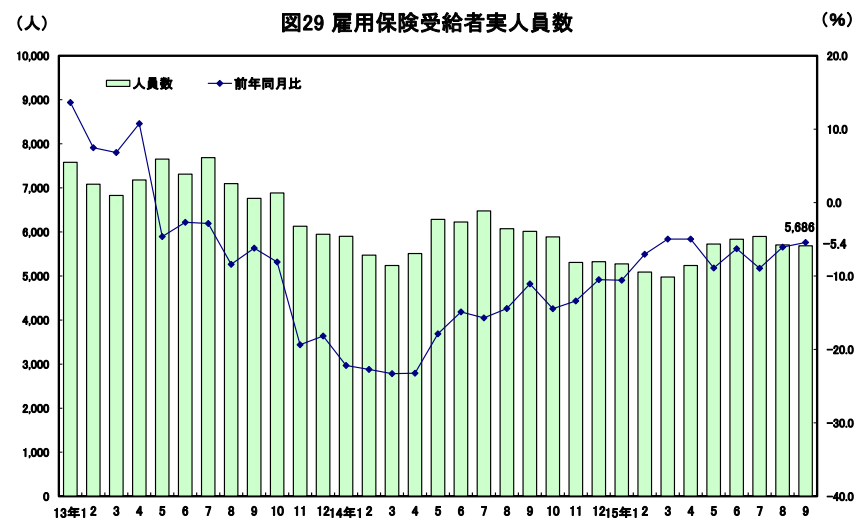
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、9月は前月に比べ0.03ポイント上昇の1.26倍で、公表値である「受理地別」の1.07倍を引き続き大きく上回っている(図26-②)。



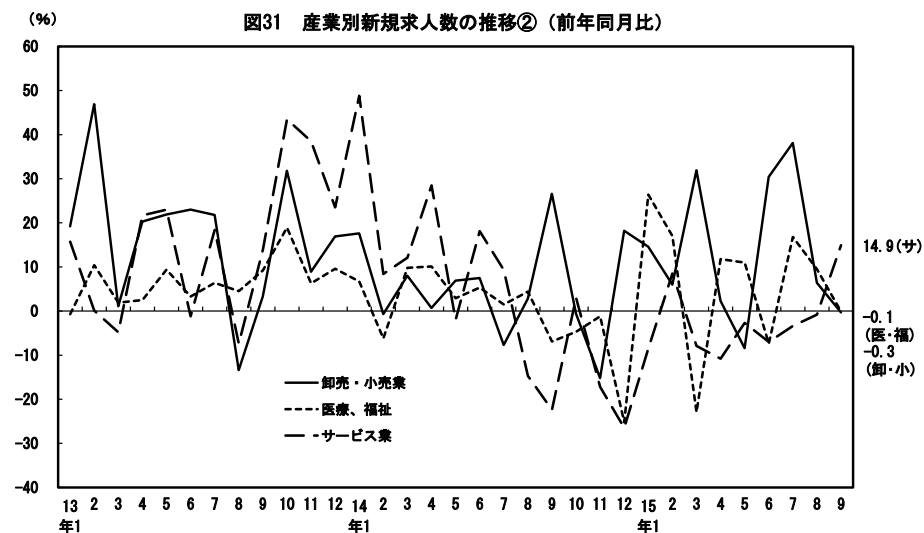
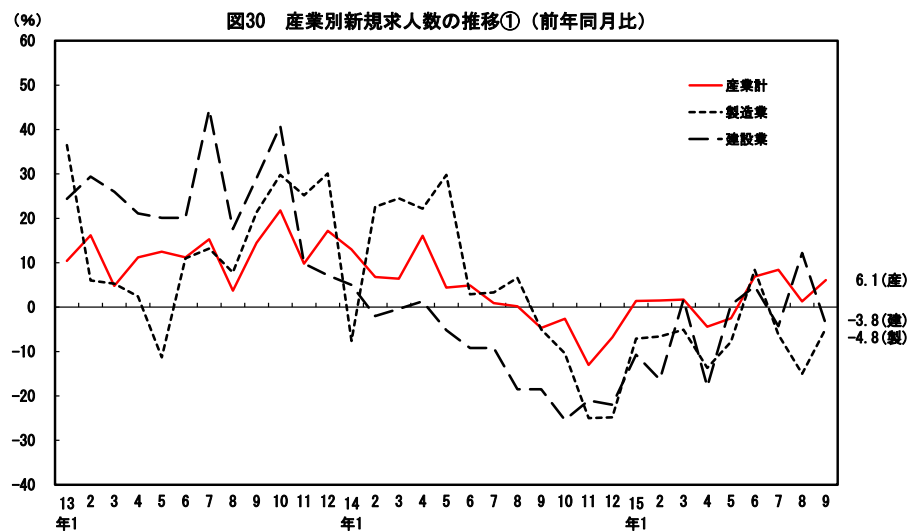
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（9月）（図28）、  
「常用パート」は1.25倍（前月差+0.04ポイント）で14か月連続の1倍  
超となっているが、「正社員」は0.58倍（同+0.02ポイント）にとどま  
り、依然、水準は低い。



9月の「雇用保険受給者実人員数」は5,686人、同-5.4%で、29か月  
連続のマイナスとなっている（図29、経済指標NO. 5）。



また、9月の産業別「新規求人数」をみると（図30、図31）、「製造業」は3か月連続（1,258人、同-4.8%）、「卸売・小売業」は4か月ぶり（1,233人、同-0.3%）、「医療、福祉」は3か月ぶり（1,484人、同-0.1%）、「建設業」は2か月ぶり（459人、同-3.8%）のそれぞれマイナスとなったが、「サービス業」は7か月ぶりの大幅プラスとなった（1,296人、同+14.9%）。



8月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は前月と同じ102.5、同+4.5%で、7か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は103.1、同+1.9%で、2か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

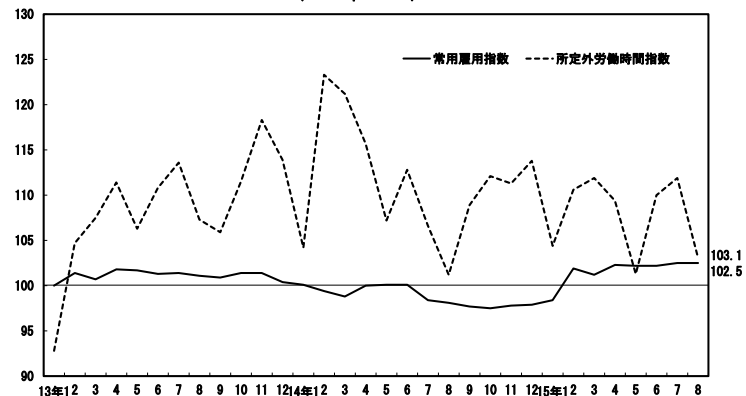
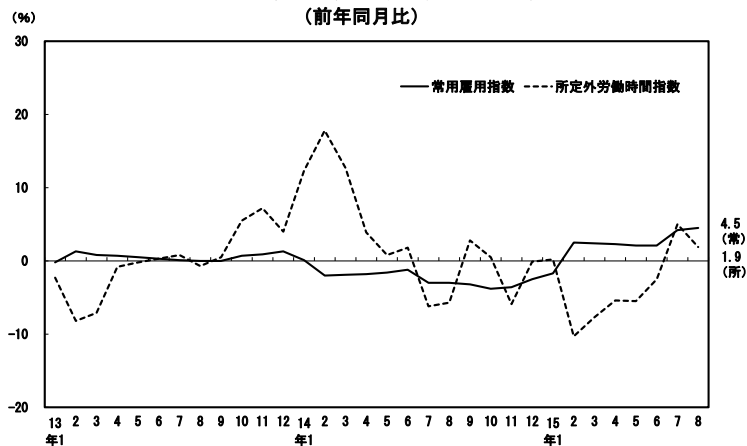
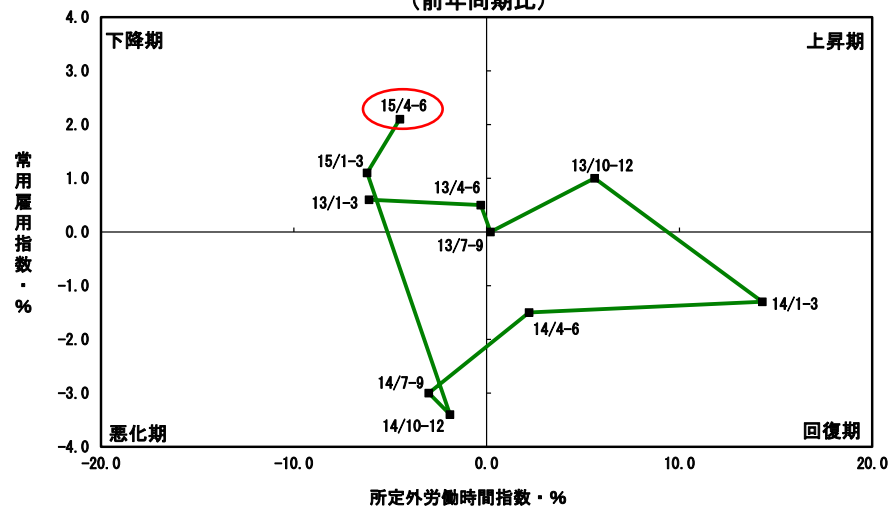


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



15年4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は2四半期連続のプラスとなったものの(前年同期比+2.1%)、所定外労働時間指数は4四半期連続のマイナスとなっているため(同-4.5%)、引き続き「下降期」にある。

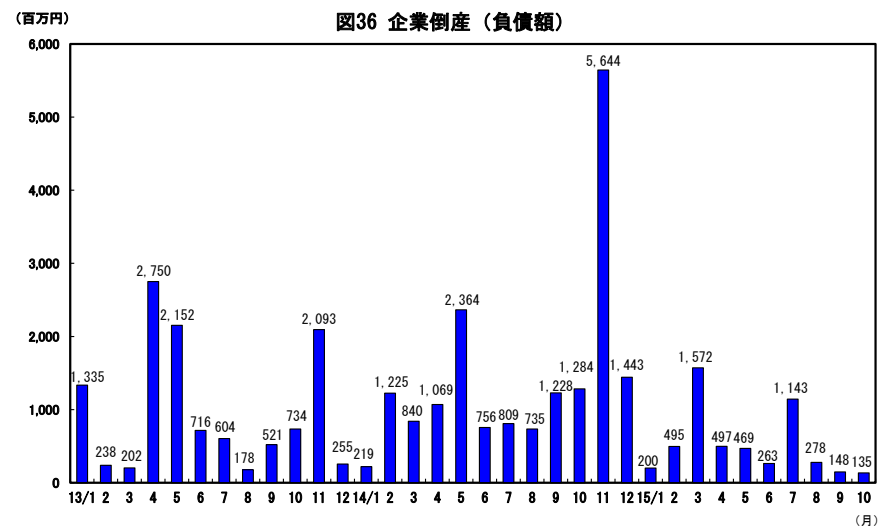
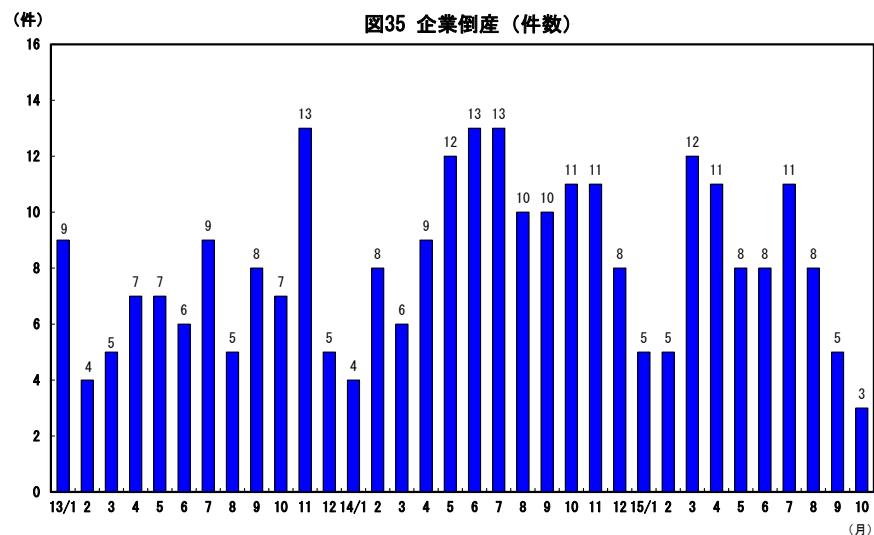
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は3か月連続の一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は3件（前年差－8件）で3か月連続の一ケタとなり、負債総額は約135百万円（同－1,149百万円）で、これも3か月連続で前年を大きく下回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では3件とも「建設業」で、原因別でも3件とも「販売不振」。資本金別では3件のうち2件が「個人企業ほか」。





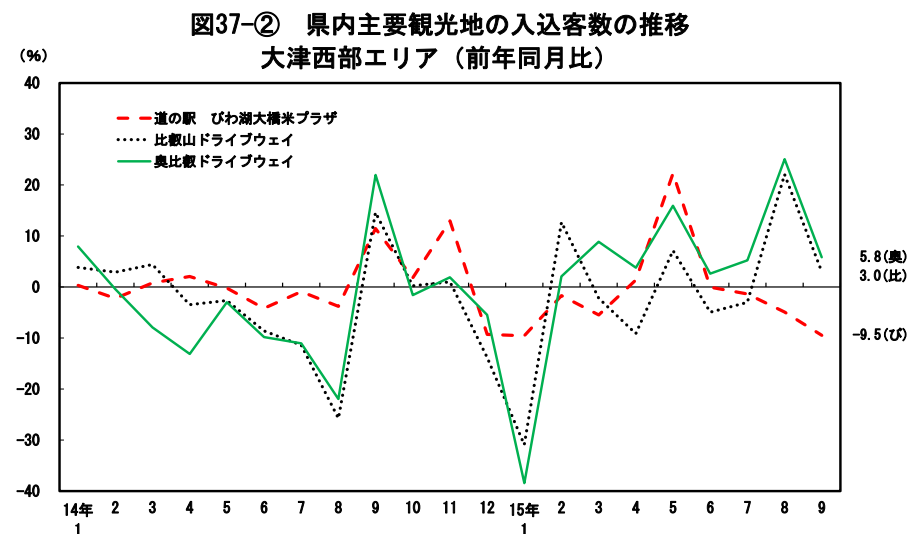
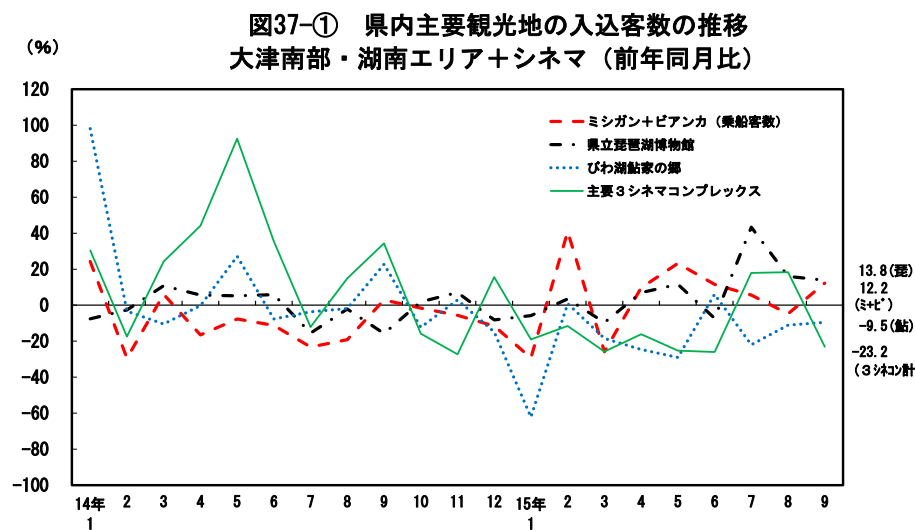
## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	乗船客数	9月	17,712人	(前年同月比 +12.2%)
県立琵琶湖博物館		9月	27,481人	(同 +13.8%)
びわ湖鮎家の郷		9月	20,538人	(同 -9.5%)
主要3シネマコンプレックス		9月	35,310人	(同 -23.2%)

### 【②大津西部エリア】

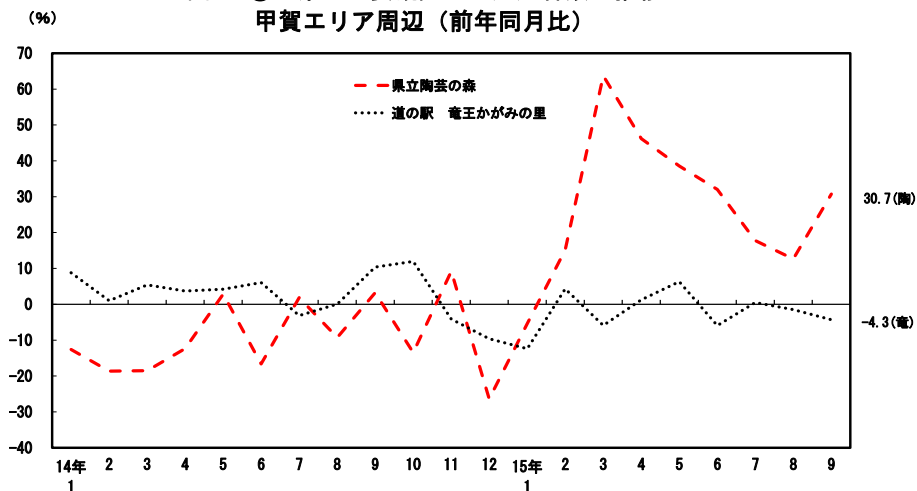
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	9月	61,126人	(同 -9.5%)
比叡山ドライブウェイ	9月	55,429人	(同 +3.0%)
奥比叡ドライブウェイ	9月	32,343人	(同 +5.8%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………9月 37,850人 (同 +30.7%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………9月 67,000人 (同 - 4.3%)

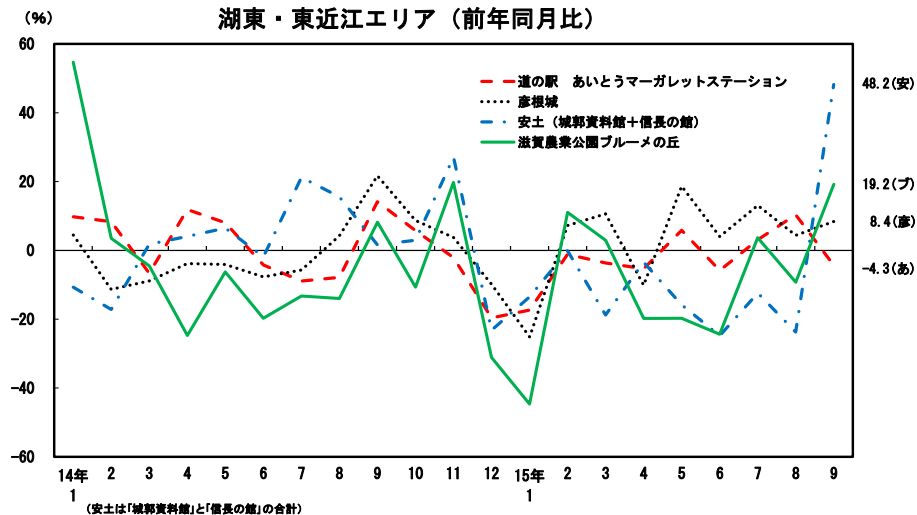
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …9月 51,693人 (同 - 4.3%)  
 彦根城……………9月 77,339人 (同 + 8.4%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………9月 11,507人 (同 +48.2%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………9月 36,218人 (同 +19.2%)

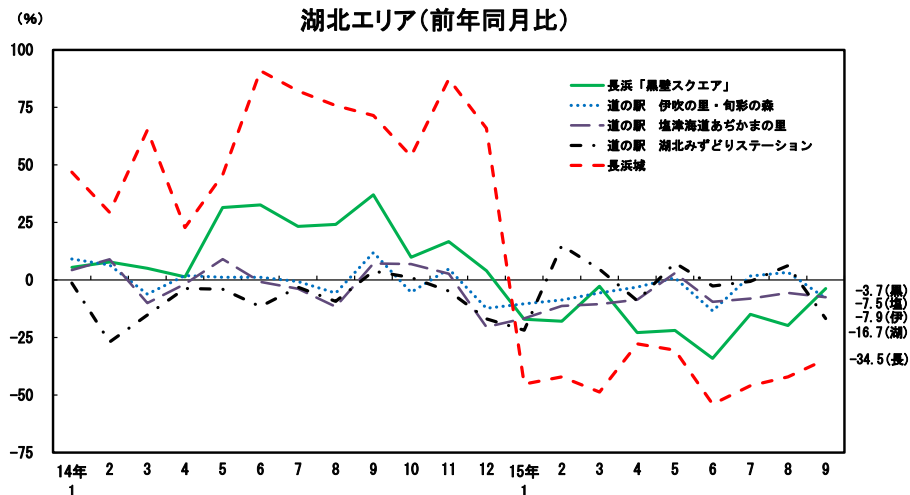
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城	9月	12,449人	(同 -34.5%)
長浜「黒壁スクエア」	9月	141,113人	(同 - 3.7%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	9月	39,400人	(同 - 7.9%)
〃    ：塩津海道あぢかまの里	9月	45,714人	(同 - 7.5%)
〃    ：湖北みずどりステーション	9月	34,196人	(同 -16.7%)

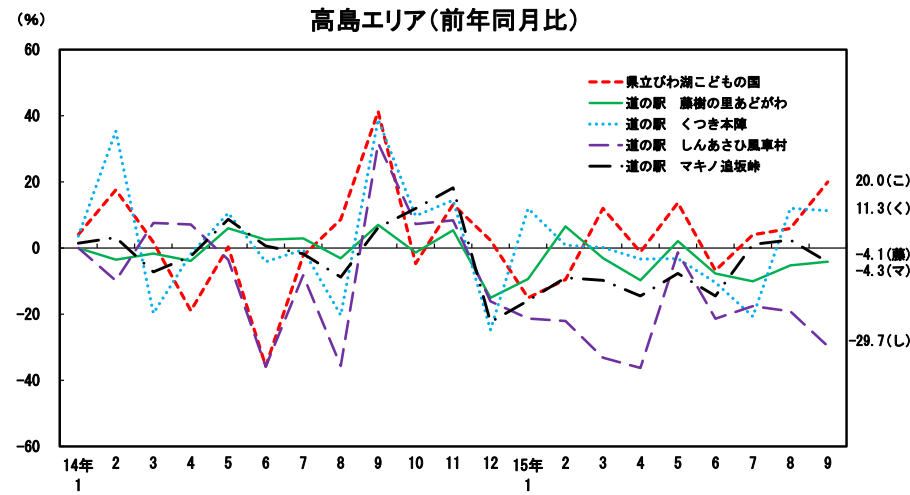
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	9月	34,003人	(同 +20.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	9月	71,900人	(同 - 4.1%)
〃    ：くつき本陣	9月	32,500人	(同 +11.3%)
〃    ：しんあさひ風車村	9月	5,972人	(同 -29.7%)
〃    ：マキノ追坂峠	9月	18,003人	(同 - 4.3%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8% (▲3 億 3,600 万円) 減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

### ②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度上期 (1 月～6 月) のバルブ生産高は、前年比 2.3% (2 億 7,800 万円) 増の 122 億 8,800 万円となった。業種別では、産業用は同▲0.4%減の 60 億 7,400 万円、水道用は同 5.4%増の 44 億 3,900 万円、船用は同 2.6%増の 14 億 1,000 万円、鋳物素材は同 12.3%増の 3 億 6,500 万円。

欧州や中国経済の不安定要素から産業用では国内の需要が減退したが、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などを背景に水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。

### ③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

#### 【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

## 《トピックス》

### 【2015年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

#### ー滋賀県の立地は件数、敷地面積ともに減少ー

（調査対象は、全国の製造業、電気業（水力・地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業及び熱供給業の工場または事業所（独立した研究所を含む）を建設する目的で、1,000㎡以上の用地をこの期間に取得（借地を含む）した事業所。なお、本調査から電気業のうち太陽光発電所が対象外となった。近畿経済産業省が11/4発表）

◆近畿管内の工場立地件数は75件で前年同期（80件）に比べ5件の減少となった。府県別の立地件数をみると、兵庫県（27件→30件）、奈良県（6件→7件）、和歌山県（5件→8件）が前年同期に比べ増加したが、福井県（8件→7件）、滋賀県（15件→12件）、京都府（13件→6件）、大阪府（6件→5件）が減少した。

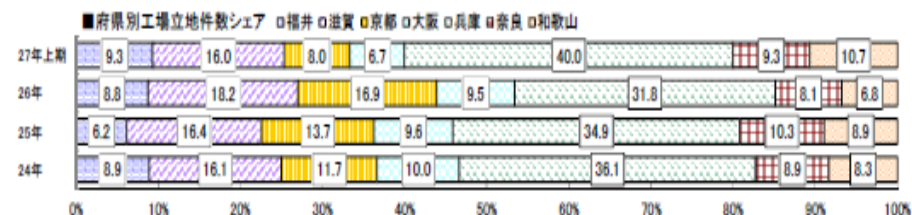
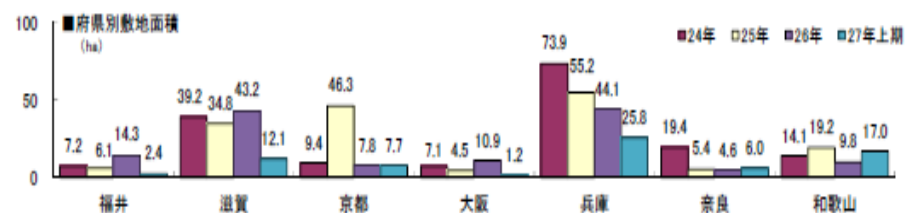
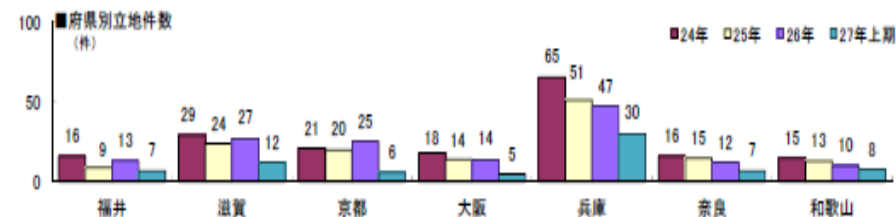
◆工場敷地面積は、管内全体では72.1㌦（前年同期：95.7㌦）で、前年同期比24.7%の減少となった。府県別では兵庫県の25.8㌦、和歌山県の17.0㌦と続いている。

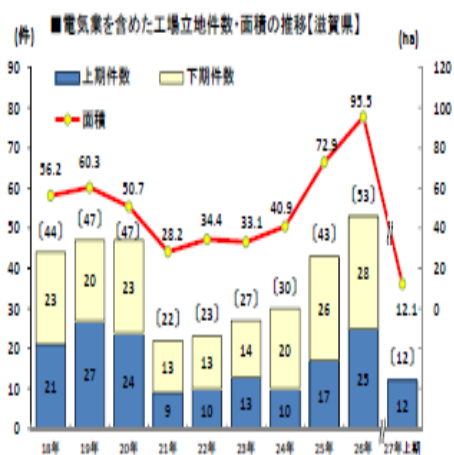
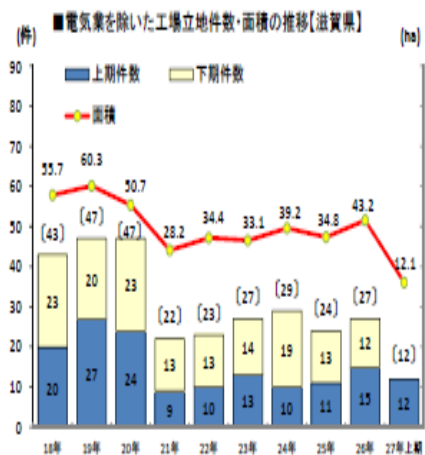
◆滋賀県の立地件数は、新設9件、増設3件の計12件で、前年同期（15件）から減少した。研究所立地はなかった。工場の敷地面積は12.1㌦で前年同期の34.0㌦から大幅減少。

◆業種別の工場立地件数は、「業務用機械」が2件、「金属製品」「生産用機械」「鉄鋼」「食品・飲料」「輸送用機械」「非鉄金属」「繊維」「その他製造業」が各1件、「その他」が2件となった。

◆地域別では、湖東地域が5件、湖南地域が3件、湖北地域が2件、東近江地域が2件となった。

◆工業団地への立地は2件（前年同期9件）。





		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年上期
電気業除く	件数(件)	43	47	47	22	23	27	29	24	27	12
	面積(ha)	55.7	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	39.2	34.8	43.2	12.1
電気業含む	件数(件)	44	47	47	22	23	27	30	43	53	12
	面積(ha)	56.2	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	40.9	72.9	95.5	12.1

※電気業を含むデータは、26年までは太陽光発電所を含んだ数値、27年からは含まない数値で作成。

## 【平成26年滋賀県工業統計調査結果（速報）】

—製造業の従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額は2年連続の増加—

事業所数	2,748 事業所	(前年比 2.0%減)
従業者数	15万900 人	(前年比 0.8%増)
製造品出荷額等	6兆7,814億1,233 万円	(前年比 5.4%増)
付加価値額	2兆2,649億7,199 万円	(前年比 1.7%減)
現金給与総額	7,490億3,394 万円	(前年比 3.9%増)

- 平成26年12月31日現在で実施しました平成26年工業統計調査では、本県の従業者4人以上の事業所数は2,748事業所で、前年（2,804事業所）に比べ56事業所減（2.0%減）と3年連続の減少となった。
- 従業者数は15万900人で、前年（14万9,734人）に比べ1,166人増（0.8%増）と2年連続の増加。
- 製造品出荷額等は6兆7,814億1,233万円で、前年（6兆4,352億194万円）に比べ3,462億1,039万円増（5.4%増）と2年連続の増加。1事業所当たりでは24億2,355万円となり、前年（22億6,085万円）に比べ1億6,270万円増（7.2%増）となった。
- 付加価値額は2兆2,649億7,199万円で、前年（2兆3,038億7,349万円）に比べ389億150万円減（1.7%減）。1事業所当たりでは8億2,423万円となり、前年（8億2,164万円）に比べ259万円増（0.3%増）となった。
- 現金給与総額は7,490億3,394万円で、前年（7,206億5,299万円）に比べ283億8,095万円増（3.9%増）と2年連続の増加。従業者1人当たりでは496万円となり、前年（481万円）に比べ15万円増（3.1%増）となった。

- ・製造品出荷額等を前年と比べると、地域別では5地域で増加、市町別では15市町で増加となった。

図-3 従業者規模別事業所数構成比

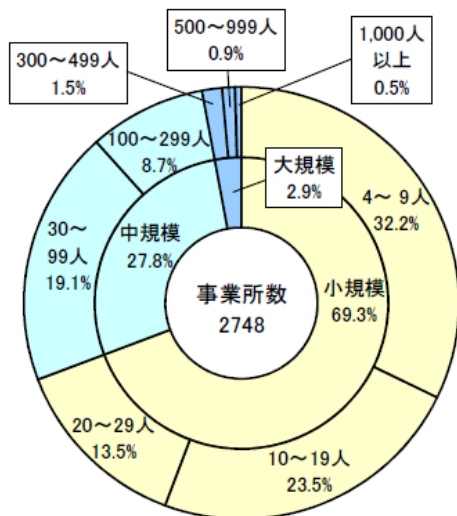


図-5 産業中分類別従業者数構成比

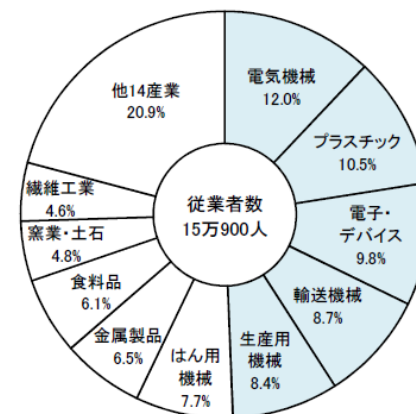


図-7 産業中分類別製造品出荷額等構成比

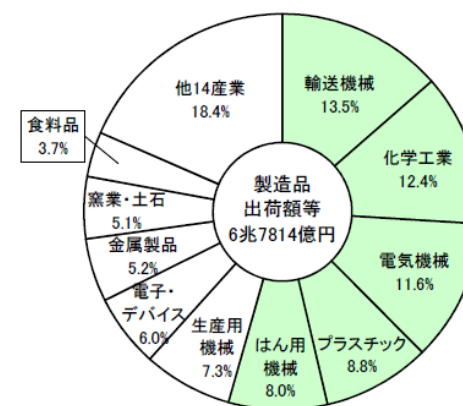




図-9 従業者規模別製造品出荷額等構成比

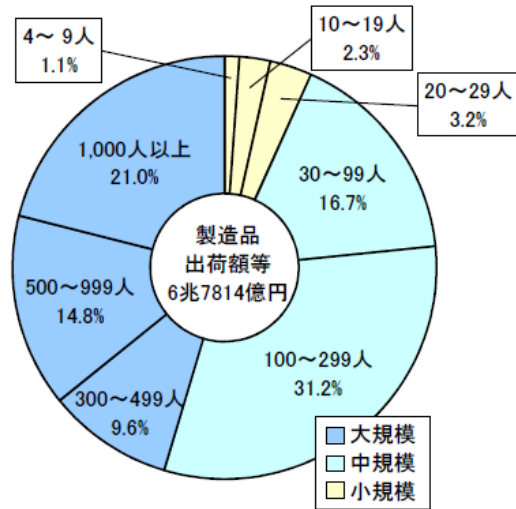


図-11 産業中分類別付加価値額構成比

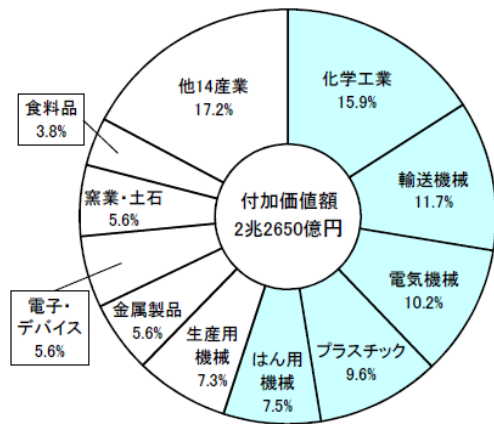


図-12 従業者規模別付加価値額構成比

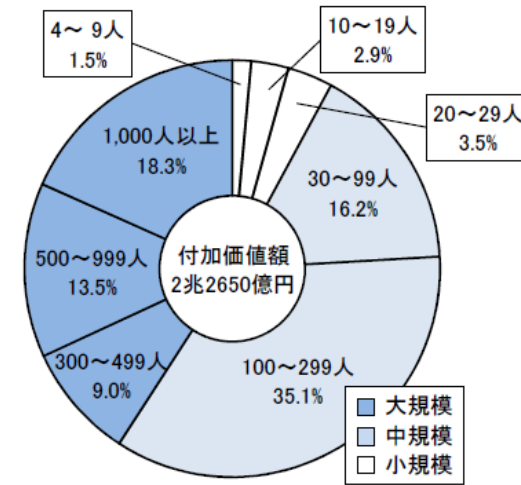
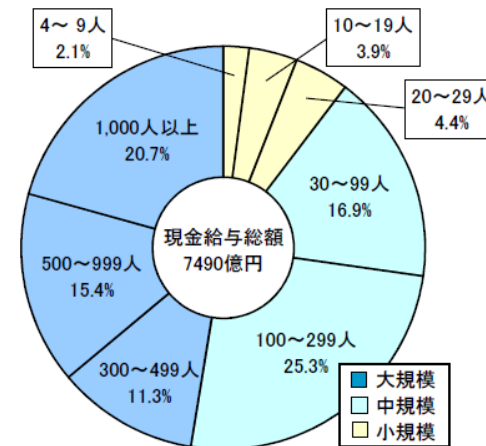


図-15 従業者規模別現金給与総額構成比



《ご参考①：国内景気の動向》 (27年10月14日：内閣府)

月例経済報告

平成27年10月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるもの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確かなものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる「一億総活躍」社会を実現するため、緊急に実施すべき対策を策定する。さらに、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉は10月5日に大筋合意に至った。今般の大筋合意を踏まえ、TPPを真に我が国の経済再生や地方創生に直結するものとするため、「TPP総合対策本部」において「総合的なTPP関連政策大綱(仮称)」を策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

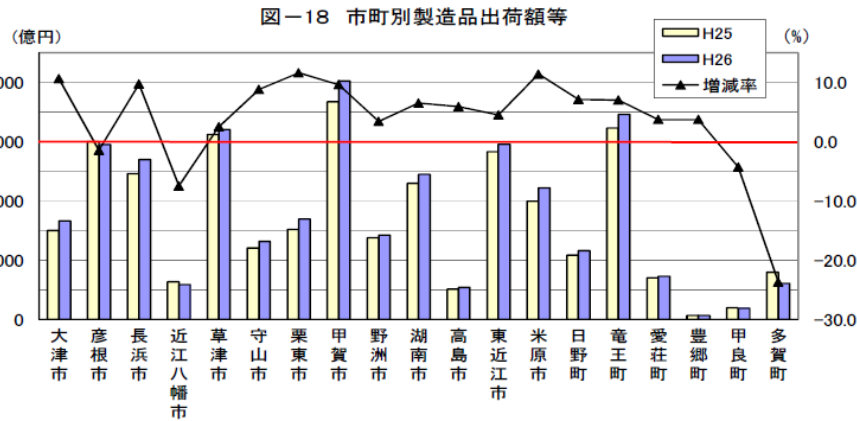
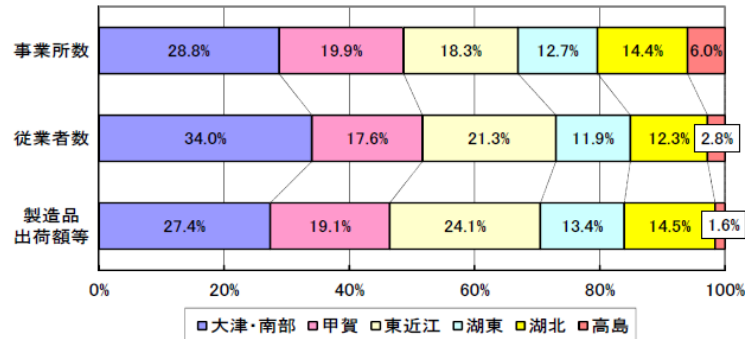


図-19 地域別構成比(事業所数、従業員数、製造品出荷額等)



[参考]先月からの主要変更点

	8 月月例	9 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ改善テンポにばらつきみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>生産は、このところ横ばいとなっている。</li> <li>企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</li> <li>雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>生産は、このところ横ばいとなっている。</li> <li>企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	8 月月例	9 月月例
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	総じて持ち直しの動きがみられる。
企業収益	総じて改善傾向にある。	改善している。
業況判断	おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ緩やかに下落している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.11.9)



### 管内金融経済概況

< 2015年11月9日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto



**概況**

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）  
TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上